

## 平成 23 年度第 1 回連携・協力推進会議 議事次第

日 時：平成 23 年 7 月 15 日（金）15:30～17:00

場 所：国立情報学研究所 12 階会議室（1208）

出席者：次頁参照

### 議 事：

1. 前回議事要旨案について
2. 国立情報学研究所 学術コンテンツ関連事業の活動状況（報告）
3. 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会の活動状況（報告）
4. SCOAP<sup>3</sup>について（報告）
5. 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会規程の改正について（審議）
6. 電子ジャーナル・バックファイル等の整備について（審議）
7. 今後の連携・協力の在り方について（審議）
8. その他

### 配布資料

1. 平成 22 年度第 1 回連携・協力推進会議議事要旨（案）
2. 学術コンテンツ関連事業の活動状況
- 3－1. 平成 23 年度第 1 回大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第
- 3－2. 平成 23 年度第 2 回大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第
- 3－3. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動状況
4. SCOAP<sup>3</sup>について
5. 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会規定（改正案）
6. 学術基盤としての電子ジャーナル・バックファイル等の整備について（案）
- 7－1. 今後の連携・協力の在り方について（案）
- 7－2. 学術コンテンツ事業 部会・委員会関係図
- 7－3. 各会議体の課題と検討体制、取組内容

### 参考資料

1. 連携・協力推進会議設置要綱
2. 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員・協力者名簿
3. JUSTICE 活動報告（2011 年 6 月 13 日）
4. 実務研修生募集チラシ

平成 23 年 7 月 15 日

平成 23 年度 第 1 回 連携・協力推進会議  
出席者名簿

【国立情報学研究所】

|                   |               |
|-------------------|---------------|
| 所長                | 坂内 正夫         |
| 学術基盤推進部長          | 安達 淳          |
| 学術基盤推進部次長         | 青木 利根男        |
| 学術基盤推進部学術コンテンツ課長  | [ 陪席 ] 鈴木 秀樹  |
| 学術基盤推進部学術基盤課長     | [ 陪席 ] 武川 利代已 |
| 学術基盤推進部図書館連携・協力室長 | [ 陪席 ] 尾城 孝一  |

【国公立大学図書館協力委員会 常任幹事館】

|                |                |               |
|----------------|----------------|---------------|
| 東京大学附属図書館      | 館長             | 古田 元夫         |
|                | 事務部長           | 田中 成直         |
|                | 総務課長           | [ 陪席 ] 木村 優   |
|                | 情報管理課長         | [ 陪席 ] 高橋 努   |
| 筑波大学附属図書館      | 副館長            | 関川 雅彦         |
|                | 情報管理課長         | [ 陪席 ] 上原 正隆  |
|                | 情報管理課企画渉外係長    | [ 陪席 ] 福井 啓介  |
| 横浜市立大学学術情報センター | センター長          | 中西 新太郎        |
|                | 学術情報課司書        | [ 陪席 ] 石井 直美  |
|                | 学術情報課司書        | [ 陪席 ] 田中 千尋  |
| 早稲田大学図書館       | 館長             | 飯島 昇藏         |
|                | 事務部長           | 中元 誠          |
| 慶應義塾大学メディアセンター | 所長             | 田村 俊作         |
|                | 本部事務長          | 宮木 さえみ        |
|                | 本部課長           | [ 陪席 ] 関 秀行   |
|                | 理工学メディアセンター事務長 | [ 陪席 ] 市古 みどり |

【文部科学省】

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| 研究振興局情報課学術基盤整備室大学図書館係主任 | [ 陪席 ] 首東 誠 |
|-------------------------|-------------|

【事務局】

|                     |              |
|---------------------|--------------|
| 学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長  | [ 陪席 ] 細川 聖二 |
| 学術基盤推進部学術コンテンツ課専門員  | [ 陪席 ] 森 いづみ |
| 学術基盤推進部図書館連携・協力室調査役 | [ 陪席 ] 今村 昭一 |
| 学術基盤推進部図書館連携・協力室係長  | [ 陪席 ] 守屋 文葉 |

平成 22 年度第 1 回連携・協力推進会議議事要旨（案）

1. 日時：平成 23 年 1 月 25 日（火）10：00～11：30
2. 場所：国立情報学研究所 12 階会議室
3. 出席者：

（委員長館）

坂内所長、青木学術基盤推進部次長（国立情報学研究所）、古田館長、田中事務部長（東京大学附属図書館）、波多野館長、関川副館長（筑波大学附属図書館）、中西センター長、大野学術情報課長（横浜市立大学学術情報センター）、飯島館長、中元事務部長（早稲田大学図書館）田村所長、宮木本部事務長（慶應義塾大学メディアセンター）

（陪席）

丸山室長補佐、井上学術情報第一係長、大塚大学図書館係長（文部科学省情報課学術基盤整備室）、河野総務部長、若林研究促進課副課長、平塚基盤企画課長、米澤学術コンテンツ課長、細川学術コンテンツ課副課長、杉田学術コンテンツ課専門員（国立情報学研究所）、木村総務課長、尾城情報管理課長（東京大学附属図書館）、上原情報管理課長（筑波大学）、田中学術情報課司書（横浜市立大学学術情報センター）、関本部課長、今井本部事務員（慶應義塾大学メディアセンター）

4. 議事：

議事に先立ち、国公立大学図書館協力委員会・田村委員長より、開催挨拶及び出席者の紹介があった。

委員長選出

連携・協力推進会議設置要綱第 4 条に基づき、委員長の選出を行い、坂内所長が委員長に選出された。

（審議事項）

（1） 電子ジャーナル・コンソーシアム連携組織について

NII・米澤課長から資料 1-1、筑波大学・関川副館長から資料 1-2～1-4 に基づきそれぞれ説明があり、以下の意見交換の後、連携組織の基本的な考え方及び事務体制について原案どおり承認した。引き続き、コンソーシアム設置準備室にて運営委員会の設置及び事務局の立ち上げの準備を進めることが確認された。

- PULC に加盟していない館が新たにコンソーシアムへの参加を希望する場合、どこへ参加申請をすることになるのか。
  - 4 月以降は新コンソーシアムに参加していただくことになる。なお、新コンソーシアムでは会費徴収を想定しており、現在の JANUL・PULC 加盟館に対しても、会費負担を条件に、新コンソーシアムへの参加意思を確認する機会

を設ける。

- ▶ JANUL コンソーシアム、PULC とともに来年 1 年間は、新コンソーシアムへの業務移行のため、組織としては残ることになる。
- 現在、PULC では会費を徴収していない。会費負担が困難であるために新コンソーシアムへの参加を見送る館も出てくるのではないか。
  - ▶ そういう館があることは想定している。
  - ▶ 新コンソーシアムの真価が問われるところであり、新たなアライアンスの効果を見えるようにしていくことで財源負担の意義を理解してもらう必要があるだろう。
- 実務研修職員はどういう役割を担うことになるのか。次の事務局職員の候補という位置づけなのか。
  - ▶ そういう面もある。実際に交渉の場に出てみないと、電子ジャーナルの契約についての知識・経験が習得できない。コンソーシアムとしても、将来的に事務局の機能を担っていく人材の育成、継続性の確保のためにも実務研修を通じたマンパワーの強化が必要。
  - ▶ 協力員は普段は各大学で業務をし、交渉の場にのみ出てきてもらうが、実務研修職員は一定期間、事務局に入って実務を経験してもらう。
- コンソーシアムの名称については、JUSTICE でよいか。
  - ▶ 異存なし。

## (2) 今後の連携・協力のあり方について

坂内委員長から資料 2 に基づき説明があり、次の意見交換があった。本会議で継続的に議論していくことを確認した。

- 筑波大学では大学図書館職員長期研修を実施しており、一方、NII でも短期研修等様々な研修事業を実施している。各組織でバラバラに研修を企画・実施するのは非効率である。以前にも長期研修と短期研修の企画について合同で打合せをしたこともあり、今後、連携・協力推進会議の下で検討していきたい。
- 情報分野では今、クラウドがホットな話題であるが、クラウド的な観点から、何を持ち寄りシェアするのか、しないのかをよく見極める必要がある。ネットワークでは、SINET の各機関が個別にアクセス回線を契約していたが、共同調達を実施した結果、費用対効果がアップした。コンテンツでも各機関の独自性を生かしながらも共通項を模索していくし、そのための共通のプラットフォームを提供するのが NII の役割であると考えている。
- 学協会との連携についてはどうか。
  - ▶ 日本学術会議での提言では大きく 2 つの問題提起（「学術誌へのアクセスに関する課題の解決」と「学術誌による発信に関する課題の解決」）があった。NII では SPARC Japan 事業の関係から、両方に関わりがあるが、今回のアライアンスはコンシューマーサイドとしての連携である。しかし、知の循環から言えば、出版・発信のサイクルも大事で、単に買う側の視点だけではよくない。立場の違いは認識しつつ、知の循環を適正に育ててい

くためにも、学会・出版サイドとの関係は保っていく。

- また、共同利用・共同研究拠点で分野間の連携を生かそうというアクティビティが始まっており、そちらとの連携もあり得る。
- 電子ジャーナルではなく、機関リポジトリにおける連携という意味では、SCPJ という学協会の著作権ポリシーを収集・提供するプロジェクトを CSI 事業の下に展開しており、図書館と学協会との連携が部分的ではあるが実現している。
- 日本学術会議の提言では、学術情報流通の専門家の育成が喫緊の課題として示されているが、大学の中ではどう位置づけられているのか。そのための研修を含めたキャリアパスをこの連携の枠組みでやれないか。
  - 科学技術・学術審議会の学術情報基盤作業部会でも、大学図書館職員の専門性について議論をしているところである。
- 先日の協定締結に関する記者会見の際、マスコミ側の問題意識の低さに驚いた。電子ジャーナル問題がいかに重要であり、そのために新コンソーシアムが何を実現していくのか、もっと積極的にアピールしていく必要がある。
  - SINET 関係で全国の学長を訪問した際にも電子ジャーナル問題に言及されたことがある。この問題は、大学図書館の中だけではなかなか解決策は出てこない。利用者である教員からいくら高くても買って欲しいと言われると図書館としては強い交渉ができない。大学のマネジメント全体で電子ジャーナル問題を位置づけ、経営的な観点から利用者を説得しないと、図書館だけが金食い虫と言われてしわ寄せが来る。
  - 国立7大学の間でも大手出版社のパッケージ契約の維持が困難になりつつあり、お互いが支え合うシステムを今のうちに作っておかなければという意見もあった。新コンソーシアムが立ち上がって一朝一夕に問題解決とはいかないだろうが、カレント購読については、値上げなしのモデルを実現し、突破口を開きたい。

(その他)

### (3) 電子ジャーナルバックファイルの基盤的整備に向けて

田村所長から、資料3に基づき説明があった。さらに、Springer社と現在、2005年以降に整備したバックファイルの導入について交渉中であり、NIIにおいても格別の配慮をお願いする旨、要請があった。さらに以下の意見交換があった。

- カレント購読が最重要課題ではあるが、それに劣らずバックファイルの整備も重要。カレントの契約が維持できなくなったとしても、バックファイルだけは利用できるという体制を作ることが大事である。
- これまでも2005年、2006年とSpringer、OUPのバックファイルの基盤的整備を実現してきた。現在、SpringerとはJANUL、PULC、NIIの3者での交渉が大詰めを迎えつつある。新コンソーシアム立ち上げの最初の仕事としても引き続きNIIの支援を賜りたい。
- 今後カレント交渉の舞台から飛び降りるにしてもバックファイルという基盤

がないとできないこと。大学としても応分の負担をしていくし、機動性が求められる局面では NII にカバーしてもらいながら一緒に進めていきたい。

- バックファイルの整備はカレント交渉にとっても有利になる。この共同導入モデルは **Springer** にとって危険なモデルであると言われたが、逆に効果の高い方法であると認識している。NII としても予算の厳しい状況下ではあるが、ぜひ一致協力して進めていきたい。

坂内委員長から、次回については来年度あらためて事務局から案内をする予定であることの連絡があった。

以 上

平成23年度第1回連携・協力推進会議

# 国立情報学研究所

## 学術コンテンツ 事業の活動状況

国立情報学研究所

学術基盤推進部

平成23年7月15日（金）

# 目次

---

## 1. NII学術コンテンツ事業

1.1 学術コンテンツ事業の全体像

1.2 CAT/ILLの現状

1.3 CiNii, KAKENの現状

## 2. NIIの考える大学図書館との連携

2.1 大学からの情報発信の推進

2.2 大学における学術情報の確保

2.3 オープンアクセスの推進

2.4 次世代の学術情報基盤を担う人材の育成

2.5 次世代の学術情報基盤を担う人材の確保と交流

# 1.1 学術コンテンツ事業の全体像

学術コミュニティ(学生, 研究者, 大学, 学会)

提供

学術コンテンツ・ポータル(GeNii)

論文情報

機関発信情報

図書・雑誌情報

専門学術情報

研究情報



NII-REO

海外電子ジャーナル  
の本文情報  
362万件

アーカイブ



CiNii

論文情報の  
メタデータ・  
リンク情報  
1,474万件

データ統合



JAIRO

論文情報の  
メタデータ・  
リンク情報  
113万件

収集



Webcat  
Plus

図書・雑誌の  
目録・所在情報  
1,900万件

データ付加



NII-DBR

専門学術  
情報資源  
(データベース)  
211万件

受入



KAKEN

科学研究費補助金  
の研究課題・成果情報  
64万件

電子化

JSPS

MEXT



学協会誌掲載  
論文の本文情報  
368万件

学協会

共用リポジトリ事業

収集



NACSIS  
-CAT

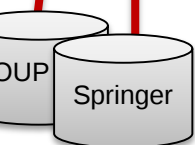
収集

200機関以上

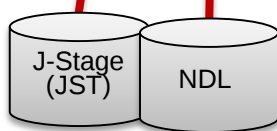
大学・学術機関

大学  
図書館等  
1,200機関  
以上

\* データ件数は  
平成23年6月末現在



学術出版社



他機関のDBサービス

## 1.2 CAT/ILLの現状 -1

### □ NACSIS-CAT/ILLシステム

#### ➤ NACSIS-CAT

- 書誌レコード 約1,000万件
- 所蔵レコード 約1億1,000 万件
- 参加機関1,248機関

#### ➤ NACSIS-ILL

- 複写年間 約78万件
- 貸借年間 約10万件
- 海外ILL (OCLC, KERIS)

### □ 震災時の稼働状況

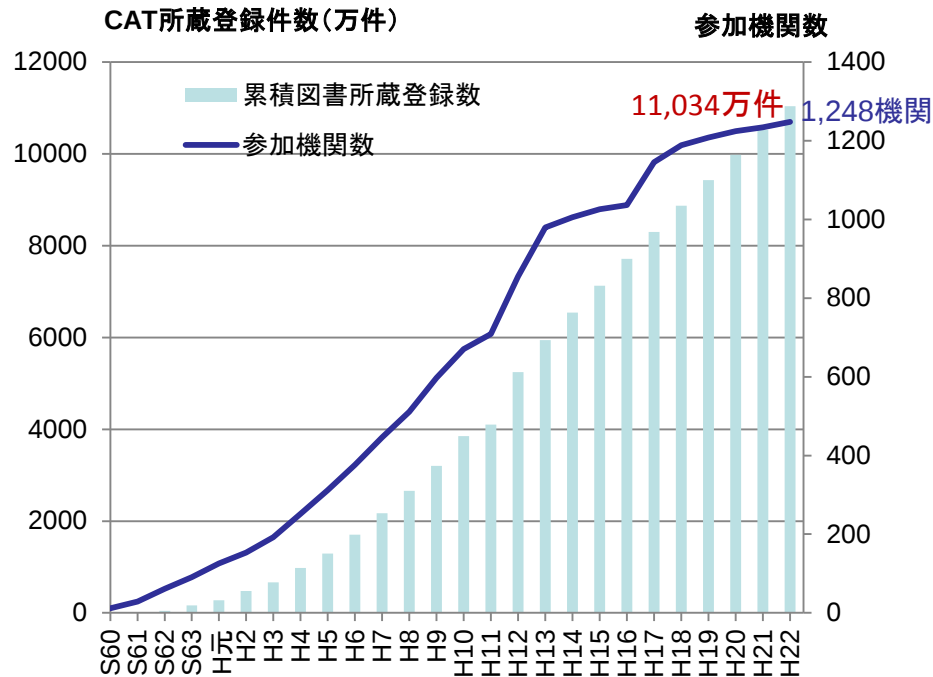
学術情報ネットワーク(SINET4)では、震災時においても、バックボーンとしてサービス断は発生しなかった。  
一方、コンテンツサービスでは...

#### ➤ 3月14日未明にサービス停止

- 計画停電に合わせた運用

#### ➤ 今後の対応

- サービス継続のための方策の検討開始
- 2011年夏の見通し→通常運用



## 1.2 CAT/ILLの現状 -2

### □ Web検索サービスのリニューアル

- Webcatは平成24年度末で終了
- WebcatPlusは図書発見ツールとして進化

### □ CiNiiの図書・雑誌検索

- 平成23年度後半にWebcatの後継として公開予定。
- 総合目録データベースの書誌・所蔵・著者名典拠・参加組織情報のウェブ検索サービス

### □ ウェブAPIの公開

- 外部サイトからNACSIS-CATのデータを利用することが可能に。

### □ 今後のスケジュール

|                  |                                |
|------------------|--------------------------------|
| 平成23年5月17日～6月30日 | 試験公開・フィードバック募集                 |
| 平成23年6～10月       | 図書館関係諸機関への報告 ・ フィードバックに基づく追加開発 |
| 平成23年度後半         | 本格公開                           |
| 平成24年度末          | Webcatサービスの終了(予定)              |

**NACSIS Webcat**

総合目録データベースWWW検索サービス

Webcatは、学術研究利用のために供するものであり、営利のための利用はできません。  
なお、Webcatで検索した資料について、図書館に利用を申し込む際には、各図書館で利用条件が異なる場合がありますので、あらかじめ電話等で御確認ください。  
[Webcatとは] || [利用の手引き] || [多言語表示の仕方] || [English version]

● 全資料 ● 図書 ● 雑誌

タイトル・ワード  
著者名  
出版者  
出版年  
標準番号  
フリーワード  
フルタイトル  
検索開始

**CiNii**  
NII 学術情報ナビゲータ[サイニ]

図書・雑誌検索 著者検索 >> 論文・記事の検索へ

フリーワード

▼ 詳細検索

タイトル  
著者名  
ISBN  
件名  
資料種別  
KID

著者名典拠ID  
NCID  
分類  
特定資料種別  
FAID

出版者  
出版年  
注記  
言語種別  
指定なし

すべての資料 ● 図書 ● 雑誌

検索

CiNiiについて 著作権とリンク お問い合わせ Getii 国立情報学研究所  
Copyright © 2011 National Institute of Informatics All Rights Reserved.

現行Webcat画面

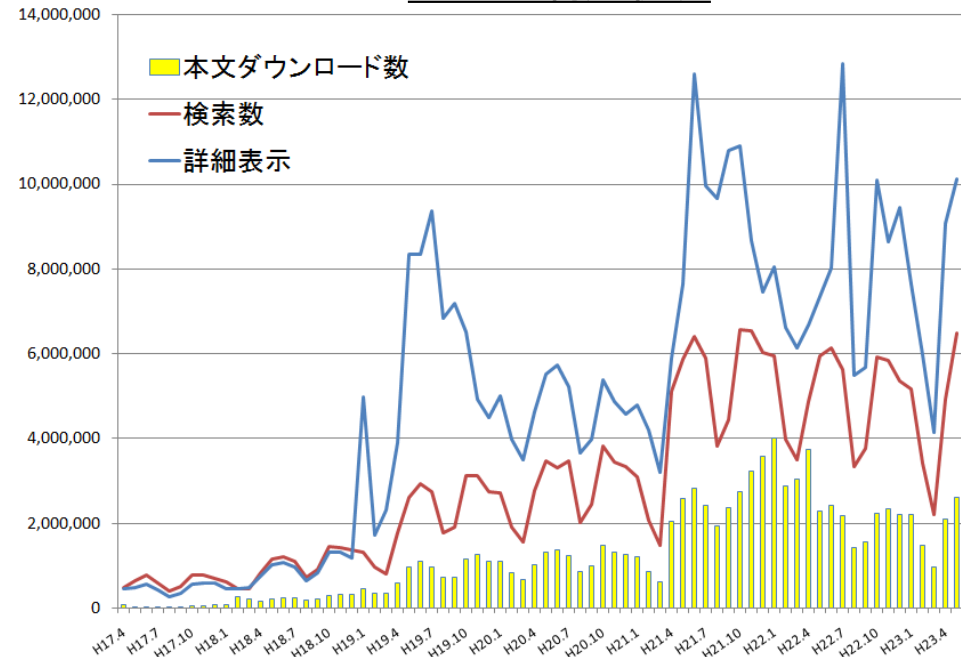
CiNii 図書・雑誌検索画面

# 1.3 CiNii, KAKENの現状

## □ CiNii

- 日本の学協会誌・紀要の論文情報を網羅的・統括的に提供
- 収録誌 約18,500誌  
収録件数 約1,474万論文  
(本文あり368万件)
- 学協会誌の約半分がオープンアクセス、さらに定額制により9割が個人の課金なしで利用可能
- 著者検索、図書・雑誌検索の拡充により、論文情報ナビゲータから学術リソースナビゲータへ

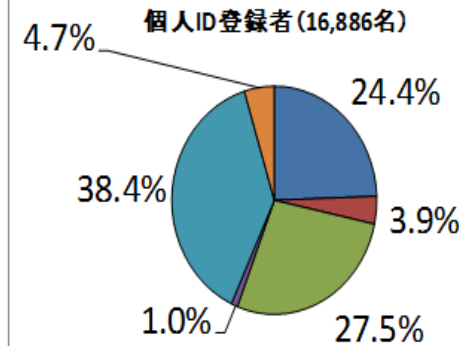
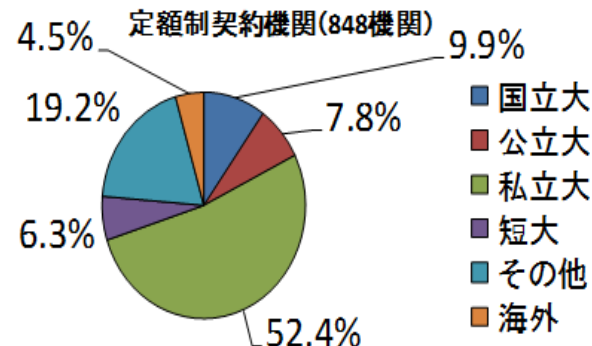
CiNiiの利用状況



## □ KAKEN

- 科研費補助金の採択課題・研究成果を一括検索
- 研究成果報告書・自己評価報告書PDFの収録開始
- さらに科研費関連システム(e-Rad・JSPS電子申請システム)との連携強化や研究者情報、発表文献のリンク拡充をめざす

CiNii 利用登録内訳



## 2.1 大学からの情報発信の推進 -1

### □ 機関リポジトリ事業

#### ➤ CSI委託事業

- 第1期(H17-19), 第2期(H20-21)
  - 対象: 大学、短大、高専→大学共同利用機関追加(第2期～)
  - 領域1(機関リポジトリの更なる普及とコンテンツの拡充)
  - 領域2(リポジトリ相互の連携による新たなサービスの構築)
- 第3期(H22-24)
  - 領域1(コンテンツ構築支援): 機関数: 24→平成23年新規追加: 7件
  - 領域2(先導的プロジェクト支援): プロジェクト数: 8
  - 領域3(学術情報流通コミュニティ活動支援): プロジェクト数: 5

#### ➤ システム連携

- メタデータフォーマット(junii2)
- 学術機関リポジトリポータル(JAIRO)→CiNii連携
- 機関リポジトリ構築ソフト(WEKO)

## 2.1 大学からの情報発信の推進 -2

### □ 共用リポジトリ

H23 9月 システム構築開始  
H24 1月 試行サービス開始  
H24 4月 正式サービス

#### 共用リポジトリの目的

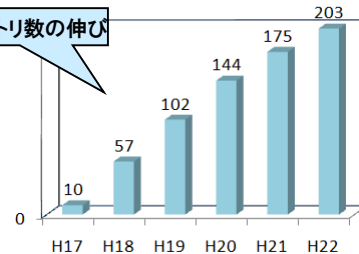
大学等の教育研究成果を発信する機関リポジトリの構築を推進し、オープンアクセスの進展を図るため、独自でリポジトリの構築・運用が難しい機関に対する共用リポジトリを提供する。

#### 現 状

大学等との連携により推進している「**学術機関リポジトリ構築連携支援事業**」等により支援。

→約200機関が機関リポジトリを構築し、約100万件の教育研究成果を発信。

機関リポジトリ数の伸び



#### 課 題

**国立大学は9割構築済み。公立は2割、私立は1割にとどまる。**

→独自でリポジトリの構築・運用が難しい機関に対して、各機関が共通利用できる共用リポジトリのシステムを構築することが必要。

(科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会「大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について(審議のまとめ)」(平成21年7月))

#### 改善策

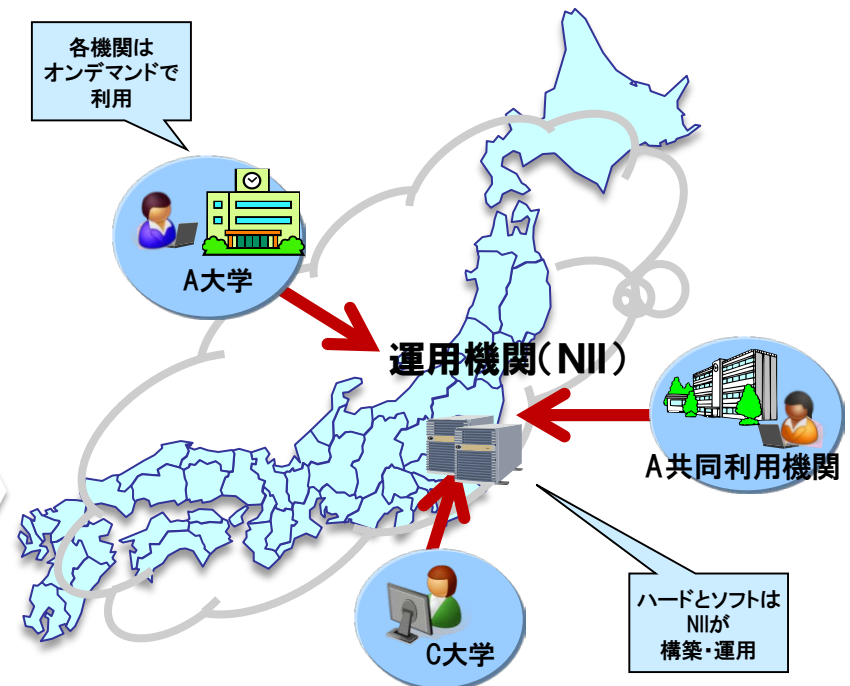
**NIIがリポジトリのシステム環境を提供**

→NII開発の機関リポジトリソフト「WEKO」で実証実験開始(平成22年度)

**共用リポジトリの利用拡大と活用促進**

→導入説明会、操作説明会等を開催し、利用の拡大を図る(平成23年度)

多様な機能を実現するとともに**収録規模の拡充、システムの分散化、コンテンツの長期保存**を図る必要あり



## 2.2 大学における学術情報の確保 -1

### □ 大学図書館との協定に基づく連携

- 「大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」締結（平成22年10月13日）

（目的）「我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図る」

（連携・協力の推進）

- (1) バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保障体制の整備
- (2) 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- (3) 電子情報資源を含む 総合目録データベースの強化
- (4) 学術情報の確保と発信に関する 人材の交流と育成
- (5) 学術情報の確保と発信に関する 国際連携の推進
- (6) その他本目的を達成するために必要な事項

- NII内に図書館連携・協力室を発足（H23 4月）

大学等における電子リソースの整備及び利用に関する事務

（「国立情報学研究所事務組織規則」）



## 2.2 大学における学術情報の確保 -2

### □ JUSTICEとの連携による電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保障体制の整備

#### ➤ NII-REOアーカイブの強化

- セーフティネットとしての電子ジャーナルバックファイルの拡充
- 人文社会科学系電子コレクションの共同整備
- コンソーシアムとの共同購入スキームの実現により、図書館は応分の負担で経済的にコンテンツを導入
- HCPP(英国議会資料データベース)REOにて6月から試験公開

#### ➤ CLOCKSSとの連携協力

- 世界中の大学図書館及び学術出版社の共同運営による大規模データアーカイブプロジェクト
- 国際的・地理的に分散した12の図書館がアーカイブノード(保存庫)として、電子ジャーナルの長期保存を担う
- 参加機関: 43出版者128図書館(2011年6月現在)
- 日本の大学図書館向け特別提案(年会費の大幅ディスカウント)に関する協定締結(CLOCKSS-NII-JANUL-PULC)



日本からは25機関が参加表明

## 2.3 オープンアクセスの推進

### □ 大学の機関リポジトリ事業

- セルフアーカイブをいかにして推進するか
- 大学の事業としての位置付け, 研究者とのコミットメント

### □ 国際学術情報流通基盤整備事業 (SPARC Japan)

- 我が国の環境に合ったオープンアクセスの在り方を検討
  - 機関リポジトリ事業との連携
  - セミナーやニュースレターによるAdvocacy活動
  - シンポジウム「大学からの研究成果オープンアクセス化方針を考える」を国立大学図書館協会と共催(平成22年度)
- 国際連携の強化
  - 国際的なオープンアクセスプロジェクト(SCOAP<sup>3</sup>、arXiv等)への参画に向けた大学図書館, 関連機関との連携協力
  - "SPARC Digital Repositories Meeting" をSPARC, SPARC Europeと共催(2008年, 2010年)  
※米国SPARCはARL(Association of Research Libraries)の下で活動

## 2.4 次世代の学術情報基盤を担う人材の育成

- 大学共同利用機関法人として → 大学・研究機関の人材育成
- 情報学の国立研究所として → 図書系・情報系の職員育成

### ➤ 講習会

対象: 本研究所の目録所在情報サービスの業務担当者

内容: 総合目録データベースの内容や操作・運用方法等の修得

### ➤ 専門研修

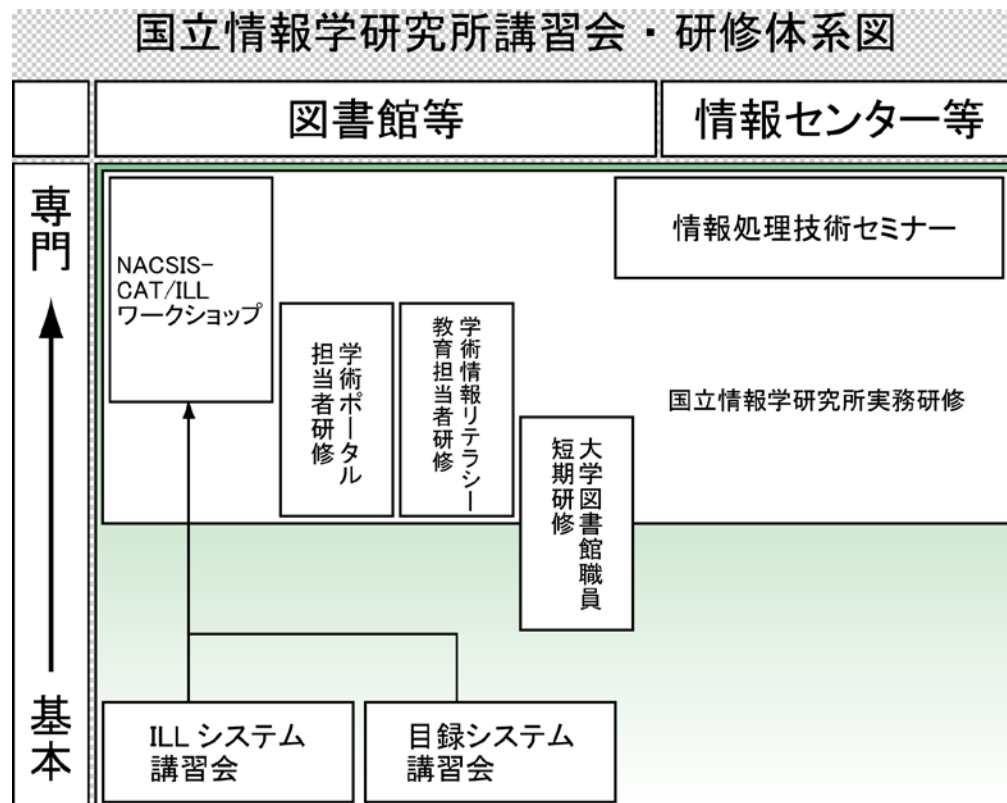
対象: 大学等における学術研究活動支援に携わる者

内容: 学術ポータル担当者研修  
学術情報リテラシー教育担当者研修  
大学図書館職員短期研修  
情報処理技術セミナー

### ➤ 国立情報学研究所実務研修

対象: 図書館、電子計算機及びネットワーク等の業務に従事する者

内容: 本研究所の実務経験による高度の学術情報システム環境に対応しうる知識等の修得



➡ 大学図書館との更なる連携協力が求められる

## 2.5 次世代の学術情報基盤を担う人材の確保と交流

### □ 連携活動への参画

- 図書館連携作業部会の委員、WGメンバー
  - WG1: 次世代学術コンテンツ基盤・目録
  - WG2: 機関リポジトリ
  - WG3: 教育研修事業
- 国際活動に参加する人材
  - オープンアクセス、リポジトリ、SPARC

### □ 図書館連携・推進室の活動への協力をお願い

- 実務研修生の募集

平成 23 年度第 1 回 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第

日時：平成 23 年 5 月 10 日（火）15:00～17:00

場所：国立情報学研究所 20 階 講義室

議 事：

1. 平成 23 年度の活動について
2. 出版社交渉について
3. 契約状況調査について
4. 版元提案説明会について
5. 今後の方向性について
6. その他
  - 1) Library Advisory Board 等への参加について
  - 2) 図書館連携・協力室実務研修職員制度について

<配布資料>

- 1-1) 平成 23 年度の活動計画（案）
- 1-2) 平成 23 年度活動スケジュール（案）
- 2-1) 版元との交渉手順について（案）
- 2-2) 平成 23 年度 JUSTICE 出版社交渉スケジュール（案）
- 2-3) 2012 年の JUSTICE ご提案の考え方（案）（Elsevier）
- 2-4-1) 平成 24 年度以降の EJ 契約に係る Springer との交渉について
- 2-4-2) （参考）Springer 社の EJ ファイルとカレント契約額フラット化
- 2-4-3) MOU（Springer）（日本語）
- 2-4-4) MOU（Springer）（英語）
- 2-5) 2012 年に向けてのご提案について（Wiley）
- 2-6) 今後の出版社交渉の共通課題
- 3-1) JUSTICE 契約状況調査について
- 3-2) JUSTICE 契約状況調査 スケジュール/作業手順・体制（案）
- 4-1) JUSTICE 版元提案説明会概要（2011 年実施案）
- 4-2) JUSTICE 出版社提案説明会実施計画
- 4-3) PULC 版元提案説明会日程・参加者数（2004～）
- 4-4) （参考）2010 年度タイムテーブル
- 4-5) （参考）PULC2011 年契約交渉の開始と 2010 年度購読実態調査について
- 4-6) （参考）2010 年度版元提案説明会開催案内
- 5-1) 安定的・持続的な運営に向けて（たたき台）
- 6-1) Library Advisory Board Meeting に関するアンケート
- 6-2) 図書館連携・協力室実務研修職員制度（案）
- 6-3) 2010 年外国雑誌経費（出版社別）
- 参考-1) 新コンソーシアム運営にかかる当面の基本方針
- 参考-2) 電子ジャーナル・コンソーシアム連携組織について

平成 23 年度第 2 回 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第

日時：平成 23 年 6 月 28 日（火）15:00～17:00

場所：国立情報学研究所 20 階 講義室

議 事：

1. 前回議事要旨案について
2. 運営委員会規程の改正について
3. 出版社交渉の進捗状況について
4. Springer 社との交渉について
5. 契約状況調査について
6. 版元提案説明会について
7. 実務研修職員の募集について
8. 活動体制の整備について
9. バックファイル等の整備について
10. その他
  - 1) NII-REO HSS の試験公開について
  - 2) 参加館への活動報告について

<配布資料>

- ・ 平成 23 年度第 2 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会出席者名簿
- 1) 平成 23 年度第 1 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会議事要旨（案）
- 2) 運営委員会規程（改正案）
- 3-1) 出版社交渉の進捗状況について
- 3-2) 2011（平成 23）年度 JUSTICE 出版社交渉スケジュール（暫定版）
- 4) シュプリンガー社との交渉の整理
- 5-1) JUSTICE 契約状況調査（2011 年度）について
- 5-2) JUSTICE 契約状況調査の公開方法について（案）
- 6) JUSTICE 版元提案説明会の提案出版社の選定について（案）
- 7) 国立情報学研究所コンテンツ事業実務研修生募集
- 8) コンソーシアム活動推進のための体制整備について（案）
- 9) セイフティネットとしての電子ジャーナル・バックファイル等の整備について（案）
- 10-1) NII-REO HSS の試験公開について
- 10-2) JUSTICE 活動報告（2011 年 6 月 13 日）

<参考資料>

- 1) 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員・協力者名簿（平成 23 年 6 月 28 日現在）

平成 23 年 7 月 15 日

## 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動状況

### I. 大学図書館コンソーシアム連合の創設

#### ○新コンソーシアムの発足

- ・平成 23 年 4 月 1 日に、国立大学図書館協会コンソーシアムと公私立大学図書館コンソーシアム（PULC）を統合した新コンソーシアムが発足

#### ○組織と運営

- ・運営委員会
  - ・国公立大学図書館の部課長クラスの委員により構成（14 名）
  - ・運営委員会の下に担当者クラスの協力員を配置（21 名）
  - ・交渉方針等の基本事項を策定
- ・事務局
  - ・国立情報学研究所学術基盤推進部に図書館連携・協力室を設置し、事務局とする
  - ・大学からの出向による事務局職員を配置（3 名）
  - ・交渉準備、参加館への情報提供、調査、連絡・調整等を担当

#### ○業務移行

- ・2 つのコンソーシアムの業務は平成 23 年度中に完全移行

### II. 使命と業務

#### ○使命

- ・電子リソースに係る契約、管理、利用提供、保存、人材育成等を通じて、わが国の学術情報基盤の整備に資する

#### ○業務

- ・出版社交渉を通じた電子リソースの共同購入（ライセンスング）
- ・その他の業務
  - ・ナショナルコレクションの拡充
  - ・長期保存とアクセス保証
  - ・電子リソースの管理と提供
  - ・人材育成

### Ⅲ. 活動状況

#### ○運営委員会の開催

- ・ 第 1 回（5 月 10 日）
  - ・ 今年度の活動について
  - ・ 出版社交渉について
  - ・ 契約状況調査について
- ・ 第 2 回（6 月 28 日）
  - ・ 出版社交渉の進捗状況について
  - ・ 活動体制の整備について
  - ・ バックファイル等の整備について

#### ○出版社交渉

- ・ 在京の運営委員会の委員と協力員、及び事務局により交渉チームを構成
- ・ 2012 年契約に向け、約 50 の製品について交渉を開始
- ・ 6 月中に予備交渉（事務局折衝）を終了
- ・ 7 月から本格的に本交渉を開始
- ・ 9 月中旬の版元提案説明会までに交渉終了予定

#### ○契約状況調査の実施

- ・ 国大図協と PULC を統合した契約状況調査を実施
- ・ データを集計、とりまとめて出版社交渉に活用
- ・ 集約版を公開予定（7 月末）

#### ○広報活動

- ・ ホームページの立ち上げ
- ・ 各種メーリングリストによる情報提供
- ・ 各種セミナー等における紹介
- ・ 国立大学協会経営委員会での報告

#### ○実務研修職員の募集

- ・ 国立情報学研究所の実務研修制度に基づき、募集を開始

### Ⅳ. 今後の課題

#### ○安定的・持続的な運営の検討

- ・ 組織の強化、財源、人的資源の確保にむけたロードマップを作成

#### ○業務・サービスの拡大

- ・ 出版社交渉以外の業務やサービスについても順次検討を進める

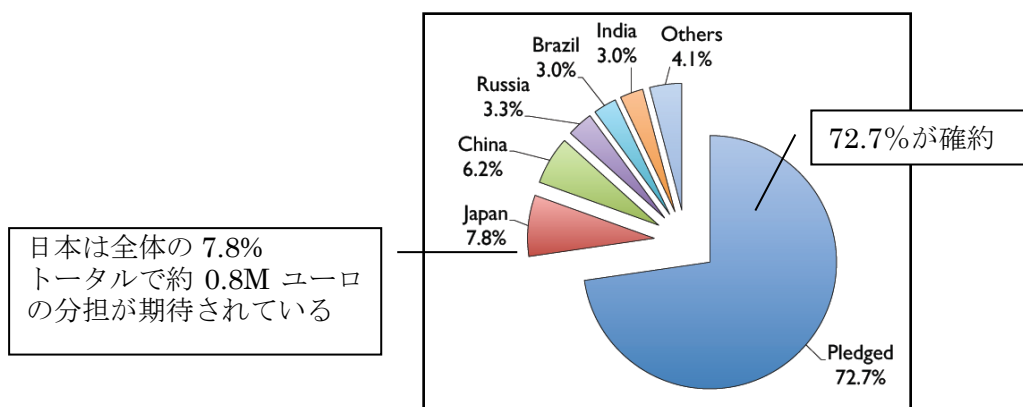
(以上)

平成 23 年 7 月 15 日  
国立情報学研究所

## SCOAP<sup>3</sup>について

### 1. SCOAP<sup>3</sup>とは

- ・ SCOAP<sup>3</sup> (Sponsoring Consortium for Open Access in Particle Physics Publishing) は、高エネルギー物理学分野の査読論文へのオープンアクセス (OA) を実現するため、購読料を OA 出版料にリダイレクション (Redirection) する OA ジャーナルのビジネスモデル。20 数カ国の大規模な国際連携プロジェクトで、SCOAP<sup>3</sup>の対象ジャーナルに掲載された各国の論文数から、各国に期待される額が割り出されている。対象ジャーナルの出版権を入札にかけ、競争原理を働かせることで、現在支払っている購読料より安い出版料で既存のジャーナルを OA 出版することを目指す。
- ・ 現在、全体予算額の 7 割以上に相当する国が関心表明書 (Expression of Interest: EoI) に署名しており、2011 年 4 月には出版社への調査や入札準備をする運営委員会が立ち上がっている。



### 2. 日本における対応状況

|                  |                                                                                                                                 |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2007 年 7 月       | CERN 所長から文科省と KEK 機構長宛てに提案あり                                                                                                    |
| 2007 年 11 月 8 日  | KEK 関係者で意見交換                                                                                                                    |
| 2007 年 11 月 29 日 | KEK→文科省（基礎基盤研究課量子放射線研究推進室）説明                                                                                                    |
| 2007 年 12 月      | KEK 近藤教授が CERN を訪問し調査実施                                                                                                         |
| 2008 年 2 月 6 日   | CERN から国公立大学図書館協力委員会（国公私協力委）宛ての協力依頼                                                                                             |
| 2009 年 12 月 3 日  | DRFIC2009 で CERN の Mele 氏講演／国公私関係者と会合                                                                                           |
| 2009 年 12 月 16 日 | 国公私協力委から CERN 宛て回答<br>日本の大学における予算構造から、日本の大学図書館界が一致して予算のリダイレクトをすることは現状においては困難<br>日本の物理学者の考え方が重要な役割を果たすのではないかと<br>今後も相互協力関係を維持したい |
| 2010 年 7 月 31 日  | KEK 鈴木機構長から CERN に支持の文書<br>KEK は SCOAP <sup>3</sup> の取組みを精神的にサポート→日本の高エネ研究者コミュニティのスタンスが変化                                       |

|               |                                                                                                                                                |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2010年8月24日    | KEK 野崎計算科学センター長と NII 安達部長の意見交換                                                                                                                 |
| (2010年10月13日) | NII と国公私立大学図書館協力委員会の協定締結                                                                                                                       |
| 2010年10月25日   | Berlin8 で Mele 氏と NII 安達部長の意見交換                                                                                                                |
| 2010年11月9日    | Mele 氏から国公私協力委の田村委員長へメール<br>Berlin8 とその後の急展開（アジアで遅れていたが、中国等に支持表明の動き。韓国は 2010 年末に参加）<br>SCOAP <sup>3</sup> の代表者から国公私協力委への正式な打合せ開催の要請            |
| 2010年11月10日   | Mele 氏から NII 坂内所長へメール<br>NII および SPARC Japan からの理解と支援を要請                                                                                       |
| 2010年11月19日   | 国公私協力委の田村委員長から Mele 氏へ回答メール<br>2009 年 12 月の回答時とスタンスは変わらないが、世界・日本の状況の変化は了解している旨回答                                                               |
| 2010年12月8日    | KEK, 国公私協力委, NII による意見交換会                                                                                                                      |
| 2010年12月9日    | SCOAP <sup>3</sup> との意見交換会<br>Anderson 氏(Univ. of California), Schimmer 氏 (Max Plank) , Mele 氏 (CERN) , 国公私協力委・田村委員長, 他幹事館メンバー, NII・安達部長, 他関係者 |
| 2010年12月27日   | 国公私協力委, NII による意見交換会<br>KEK, 国公私協力委, NII 合同の EoI 署名の可能性を協議                                                                                     |
| 2011年3月3日     | 国公私協力委, NII による意見交換会<br>7 月の委員会で EoI について諮ることとした                                                                                               |
| (2011年4月6日)   | CERN において参加国及び関係出版者の会合開催 ※                                                                                                                     |
| 2011年5月9日     | 国公私協力委, NII による意見交換会<br>EoI のたたき台を作成し KEK, 国公私協力委, NII で調整                                                                                     |
| 2011年5月13日    | 国立大学図書館協会（国大図協）理事会で報告                                                                                                                          |
| 2011年6月2日     | 公立大学協会図書館協議会（公大図協）拡大役員会で報告                                                                                                                     |
| 2011年6月22日    | KEK 鈴木機構長, NII 坂内所長, 国公私協力委員長館の会談・意見交換→3 者による EoI 署名について基本合意                                                                                   |
| 2011年7月15日    | 連携・推進会議で状況報告（本日）                                                                                                                               |
| 2011年7月22日    | 国公私協力委員会で協議（予定）                                                                                                                                |
| 2011年9月1日     | 私立大学図書館協会（私大図協）で協議（予定）                                                                                                                         |

### 3. 世界における対応状況

#### 2011/4/6 CERN における会議（※）

- ・ SCOAP<sup>3</sup> への参加表明国、及び関係出版社等が出席。
- ・ 今後加盟が期待される国からは、インドが出席。日本、中国、ロシアから書面報告。  
日本は KEK, 国公私協力委, NII の 3 者の EoI 合同署名にむけ努力中と報告。
- ・ 全ての関係出版社が持続性への懸念を示しつつも SCOAP<sup>3</sup> に対応することを表明。
- ・ 具体化に向けた運営委員会を組織する（日本からは暫定的に NII・安達部長が参加）。

#### 2011/6/8 運営委員会電話会議

- ・ 2013 年 1 月 1 日に運用開始することを目標に、7 月に出版社への市場調査を開始。調査対象には日本物理学会も含まれる。今後、市場調査→結果分析→入札→結果検討→採否決定のプロセスを急ピッチで進める。
- ・ 並行して、技術 WG（主査：Anderson 氏）が現在のパッケージ契約からのコストリダイレクション等について、出版社との調整を行う。

大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会規程 (改正案)

平成 23 年 1 月 25 日  
制定

(設置)

第 1 条 連携・協力推進会議の下に、運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第 2 条 委員会は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項のうち、「バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備」に関する事項を企画・立案し、電子ジャーナル・コンソーシアムの運営を行うことを目的とする。

(組 織)

第 3 条 委員会は、委員により組織する。委員は次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員
- 二 国立情報学研究所の職員
- 三 その他連携・協力推進会議の委員長が必要と認めた者

2 委員は、連携・協力推進会議の委員長が委嘱する。

3 第 2 条の目的を達成するために、必要に応じて委員会の下に協力員を置くことができる。協力員は第 3 条第 1 項に掲げる者とし、運営委員会が指名し、連携・協力推進会議の委員長が委嘱する。

(任期)

第 4 条 委員および協力員の任期は、8 月 1 日から翌年 7 月 31 日までの 1 年間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第 5 条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。

2 委員長の任期は、8 月 1 日から翌年 7 月 31 日までの 1 年間とする。ただし、再任を妨げない。

(庶務)

第 6 条 委員会の庶務は、国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室において処理する。

(雑則)

第 7 条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会において別に定める。

付 則

この規程は、平成 23 年 1 月 25 日から施行する。

平成 23 年 月 日一部改正

平成 23 年 7 月 15 日  
国立情報学研究所

## 今後の連携・協力の在り方について（案）

### 1. 考え方

平成 22 年 10 月 13 日締結の『国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書』においては、両組織の連携・協力を推進する事項として、第 2 条に下記の(1)～(6)が挙げられている。

- (1) バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- (2) 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- (3) 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- (4) 学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- (5) 学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進
- (6) その他本目的を達成するために必要な事項

このうち、(1)については、平成 23 年 1 月 25 日開催の本会議において、(1)の事項を企画・立案し、電子ジャーナル・コンソーシアムの運営を行うことを目的とした運営委員会の設置が承認され、平成 23 年 4 月に大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）が発足し、その活動を開始している。

また、(2)～(5)の各事項については、既に学術コンテンツ運営・連携本部図書館連携作業部会の下に各ワーキンググループを設置し、検討を進めているところである。**【資料 7-2 参照】**

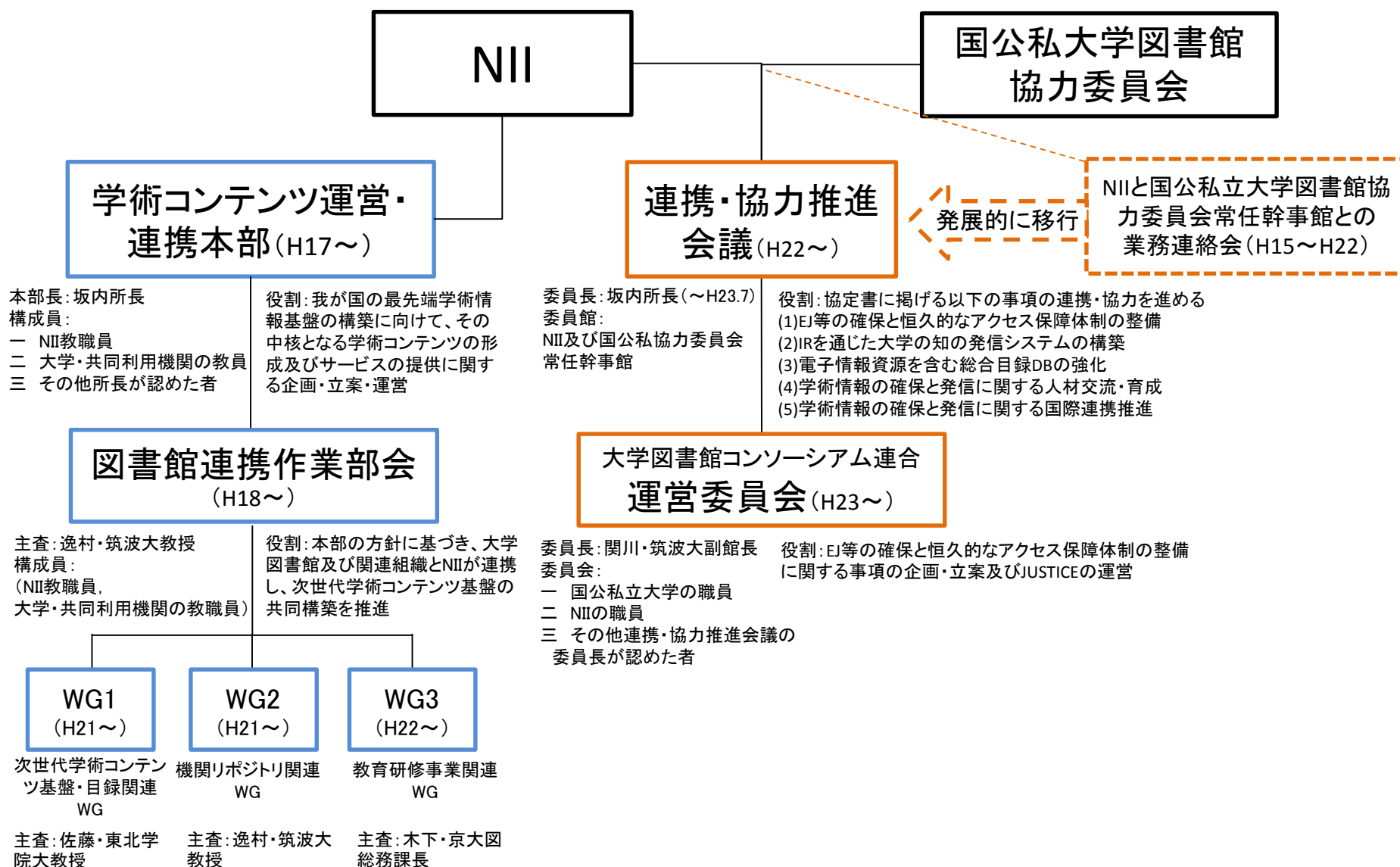
今後、国立情報学研究所と大学図書館との連携・協力を一層強力に推進していくためには、既存の会議体やワーキンググループの見直しを行い、両組織の連携・協力に係る事項については、本会議の下に専門のワーキンググループ等の下部組織を設置し、検討していくことも考えられる。

そのためには、現在活動中の作業部会、ワーキンググループ等の目的及び取組状況を勘案しつつ、本会議及び学術コンテンツ運営・連携本部の関係整理・役割分担の明確化と段階的な機能移行も含めたワーキンググループ等の体制整備について議論をしていく必要がある。**【資料 7-3 参照】**

### 2. 今後の進め方

今後の連携・協力の在り方について、連携・協力推進会議及び学術コンテンツ運営・連携本部での審議を踏まえつつ、両会議の関係整理を行うとともに、国公立大学図書館協力委員会との協議の下で、『協定書』の目的遂行のための体制整備を進めていく。

## 学術コンテンツ事業 部会・委員会関係図



# 学術コンテンツ運営・連携本部と連携・協力推進会議の比較

|          | 学術コンテンツ運営・連携本部                                                 | 連携・協力推進会議                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------|----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 設置母体     | 国立情報学研究所                                                       | 国立情報学研究所及び国公立大学図書館協力委員会                                                                                                                                                                                                                      |
| 目的       | 我が国の最先端学術情報基盤の構築に向けて、その中核となる学術コンテンツの形成及びサービスの提供を企画・立案し、その運営を行う | 協定書第2条第1項に掲げる事項について、連携・協力を進める<br>(参考: 協定書第2条第1項)<br>(1)バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備<br>(2)機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築<br>(3)電子情報資源を含む総合目録データベースの強化<br>(4)学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成<br>(5)学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進<br>(6)その他本目的を達成するために必要な事項 |
| 規程       | 国立情報学研究所学術コンテンツ運営・連携本部規程(平成17年9月13日制定)                         | 連携・協力推進会議設置要綱(平成22年12月13日制定)                                                                                                                                                                                                                 |
| 構成員      | 一 国立情報学研究所の研究教育職員<br>二 大学・大学共同利用機関の教員<br>三 その他所長が必要と認めた者       | 国立情報学研究所及び国公立大学図書館協力委員会の常任幹事館                                                                                                                                                                                                                |
| 会議体の長    | 本部長: 坂内正夫 国立情報学研究所長                                            | 委員長: 坂内正夫 国立情報学研究所長(～H23.7.31)<br>※委員長の任期は8月1日から翌年7月31日までの一年間。再任を妨げない。                                                                                                                                                                       |
| 下部組織の規程  | (作業部会)<br>具体的な事項を検討するために作業部会を置くことができる                          | (ワーキンググループ)<br>必要に応じワーキンググループを設けることができる                                                                                                                                                                                                      |
| 設置中の下部組織 | 図書館連携作業部会                                                      | 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会                                                                                                                                                                                                                          |
| 事務局      | 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課                                      | 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課                                                                                                                                                                                                                    |

## 各会議体の課題と検討体制、取組内容

|                | 当面の検討課題                                  | 検討体制           | 取組内容                                                                |
|----------------|------------------------------------------|----------------|---------------------------------------------------------------------|
| 学術コンテンツ運営・連携本部 | (1)次世代学術コンテンツ基盤関連                        | 図書館連携作業部会・WG1  | ・次世代コンテンツ基盤形成の将来構想の検討                                               |
|                | (2)目録所在情報サービス関連                          | 図書館連携作業部会・WG1  | ・次世代CAT/ILLの具体化<br>・遡及入力事業計画の策定                                     |
|                | (3)機関リポジトリ関連                             | 図書館連携作業部会・WG2  | ・メタデータフォーマット、共用リポジトリ、学術コミュニケーション高度化に関する検討<br>・CSI委託事業計画の策定          |
|                | (4)電子アーカイブ関連                             | NII・JANUL・PULC | ・電子ジャーナルアーカイブ(バックファイル、CLOCKSS)、人社系電子コレクションの整備・運用の検討                 |
|                | (5)教育研修事業関連                              | 図書館連携作業部会・WG3  | ・講習会・専門研修の在り方の中・長期的な検討<br>・企画・運営において大学との連携・強化のための提言                 |
| SPARC Japan    | (1)アドボカシー活動                              | SPARC運営委員会・WG2 | ・SPARC Japanセミナーの企画・連携<br>・学内(学会)出版と機関リポジトリとの連携活動                   |
|                | (2)国際連携                                  | NII・国公私協力委員会   | ・SPARC、SCOAP3、arXiv等学術情報流通・OAに係る国際的なプロジェクトとの連携活動                    |
| 連携・協力推進会議      | (1)バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備 | 運営委員会・JUSTICE  | ・左記事項の企画・立案及び電子ジャーナル・コンソーシアム(JUSTICE)の運営<br>・出版社交渉、情報収集・提供、調査、連絡・調整 |
|                | (2)機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築             |                |                                                                     |
|                | (3)電子情報資源を含む総合目録データベースの強化                |                |                                                                     |
|                | (4)学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成                |                |                                                                     |
|                | (5)学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進                 |                |                                                                     |

課題の整理、体制整備等の検討が必要

連携・協力推進会議設置要綱

平成 22 年 12 月 13 日

制定

(設置)

第 1 条 「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との連携・協力の推進に関する協定書」(以下「協定書」という。)第 2 条第 2 項の規定に基づき、連携・協力推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。

(目的)

第 2 条 推進会議は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項について、連携・協力を進めることを目的とする。

(組 織)

第 3 条 推進会議の委員館は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所(以下「国立情報学研究所」という。)及び国公立大学図書館協力委員会の常任幹事館で構成する。

2 推進会議の設置期間は、協定書の有効期間とする。

(委員長)

第 4 条 推進会議に委員長を置き、委員館の代表者の互選によって選出する。

2 委員長の任期は 8 月 1 日から翌年 7 月 31 日までの 1 年間とする。ただし、再任を妨げない。

(会議開催)

第 5 条 推進会議は、国立情報学研究所、国立大学、公立大学及び私立大学の各 1 館を含む委員館の出席によって成立する。

2 議事は、出席全委員館の同意をもって決定する。

(ワーキンググループ)

第 6 条 推進会議は、必要に応じワーキンググループを設けることができる。

2 ワーキンググループの設置要項は、別に定める。

(事務局)

第 7 条 推進会議の事務局は、国立情報学研究所に置く。

(運営の細目)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、推進会議において別に定める。

付 則

この要綱は、平 22 年 12 月 13 日から施行する。

平成23年6月28日現在

大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会委員・協力員名簿

運営委員（14名）

| コンソーシアム | 大学/機関名            | 氏名     | 部署名               | 役職        |
|---------|-------------------|--------|-------------------|-----------|
| JANUL   | 筑波大学附属図書館         | 関川 雅彦  |                   | 副館長       |
| JANUL   | 東京大学附属図書館         | 高橋 努   | 情報管理課             | 課長        |
| JANUL   | 一橋大学附属図書館         | 渡邊 俊彦  | 学術・図書部 学術情報課      | 課長        |
| JANUL   | 京都大学附属図書館         | 木下 聡   | 総務課               | 課長        |
| JANUL   | 大阪大学附属図書館         | 石井 道悦  |                   | 事務部長      |
| PULC    | 大阪府立大学学術情報センター    | 赤崎 久美  | 学術情報課             | 学術情報グループ長 |
| PULC    | 関西学院大学図書館         | 兄井 栄子  |                   | 事務部長      |
| PULC    | 慶應義塾大学メディアセンター    | 市古 みどり | 理工学メディアセンター       | 事務長       |
| PULC    | 東京慈恵会医科大学学術情報センター | 北川 正路  | 学術情報センター          | 課長補佐      |
| PULC    | 横浜市立大学学術情報センター    | 大野 節夫  | 学術情報課             | 課長        |
| PULC    | 早稲田大学図書館          | 中元 誠   |                   | 事務部長      |
| PULC    | 早稲田大学図書館          | 笹渕 洋子  | 総務課               |           |
| NII     | 国立情報学研究所          | 青木 利根男 | 学術基盤推進部           | 次長        |
| NII     | 国立情報学研究所          | 尾城 孝一  | 学術基盤推進部 図書館連携・協力室 | 室長        |

協力員（21名）

| コンソーシアム | 大学名    | 氏名     | 部署名               | 役職           |
|---------|--------|--------|-------------------|--------------|
| JANUL   | 旭川医科大学 | 鈴木 雅子  | 教務部               | 図書館情報課長      |
| JANUL   | 筑波大学   | 斎藤 未夏  | 附属図書館 情報管理課       | 専門職員（電子リソース） |
| JANUL   | 千葉大学   | 野田 英明  | 情報部 情報サービス課       | 亥鼻分館係        |
| JANUL   | 東京大学   | 山崎 裕子  | 附属図書館 情報管理課       | 専門職員         |
| JANUL   | 東京大学   | 金藤 伴成  | 附属図書館 情報管理課       | 資料契約係長       |
| JANUL   | 東京工業大学 | 小野 理奈  | 研究推進部 情報図書館課      | 情報管理グループ長    |
| JANUL   | 一橋大学   | 柴田 育子  | 学術・図書部 学術情報課      | 雑誌情報主担当      |
| JANUL   | 横浜国立大学 | 平田 義郎  | 図書館・情報部 図書館情報課    | 雑誌管理係長       |
| JANUL   | 名古屋大学  | 岡本 正貴  | 附属図書館 情報システム課     | 雑誌掛長         |
| JANUL   | 滋賀医科大学 | 村上 健治  |                   | 図書課長         |
| JANUL   | 京都大学   | 飯田 智子  | 附属図書館 情報管理課       | 雑誌情報掛員       |
| PULC    | 大阪市立大学 | 吉井 良邦  | 大学運営本部            | 参事           |
| PULC    | 関西大学   | 佃 彦志   | 図書館事務室            | 事務長補佐        |
| PULC    | 近畿大学   | 出田 善明  | 中央図書館事務部 収書・整理課   |              |
| PULC    | 上智大学   | 高橋 正江  | 国際学術情報局図書館        |              |
| PULC    | 中央大学   | 舩山 康   | 中央大学図書館都心キャンパス    | 室長           |
| PULC    | 東海大学   | 田崎 芳加  | 中央図書館図書課          |              |
| PULC    | （非公開）  | （非公開）  | （非公開）             | （非公開）        |
| PULC    | 法政大学   | 下澤 計治  | 図書館事務部多摩事務課       | 多摩事務課長       |
| PULC    | 明治大学   | 小野 聡   | 学術・社会連携部 図書館総務事務室 |              |
| PULC    | 立命館大学  | 荒木 千夏江 | 図書館サービス課          | 職員           |

|     |  |       |  |    |
|-----|--|-------|--|----|
| 事務局 |  | 今村 昭一 |  | 室員 |
|     |  | 守屋 文葉 |  | 室員 |

# JUSTICE 活動報告

2011 年 6 月 13 日

## 目次

1. JUSTICE 運営委員会の開催
2. 出版社交渉の進捗
3. JUSTICE 契約状況調査
4. 今後の活動予定

## 1. JUSTICE 運営委員会の開催

次のとおり、今年度第 1 回の大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 運営委員会を開催し、今年度の JUSTICE の活動計画について検討を行いました。

### 第 1 回 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 運営委員会

日時: 平成 23 年 5 月 10 日 (火) 15:00~17:00

場所: 国立情報学研究所 20 階 講義室

議事: 1. 平成 23 年度の活動について 2. 出版社交渉について  
3. 契約状況調査について 4. 版元提案説明会について  
5. 今後の方向性について 6. その他

## 2. 出版社交渉の進捗

JUSTICE 事務局による事前打ち合わせの後に、運営委員会にて本交渉を実施しています。  
4 月 1 日から 6 月 8 日時点の概況をお知らせします。

### ■ 事務局による事前打ち合わせ

次の版元との事前打ち合わせを行いました。

Elsevier / Wiley-Blackwell / Springer / BioOne / Emerald / HeinOnline / IEEE /  
Informa Healthcare / OUP / RSC / Taylor & Francis / Thieme / EBSCO /  
ProQuest / ALPSP(Swets ALJC) / JSTOR / iGroup / UniBio Press / 化学工学会  
電子情報通信学会 / サンメディア <計 延べ 28 回>

### ■ 運営委員会による協議

次の大手出版社との協議を行いました(括弧内は協議日です)。

3 社とも、JANUL、PULC のいずれに対しても、2011 年で既存のコンソーシアム提案条件の適用期間が終了するため、2012 年以降の提案条件について、協議・交渉を行っているところです。

#### 1) Elsevier (5/24)

- ・ 2012 年向けの条件について、既存の条件を基礎とした交渉を行っています。
- ・ 2013 年以降の新モデルに関する協議をあわせて開始しています。

#### 2) Wiley-Blackwell (5/30)

- ・ 版元から、次の 3 年間である 2012-2014 年向けの提案のドラフトが提示され、条件交渉を行っています。
- ・ 今のところ、2012-2014 年向けの提案は、基本的に既存のモデルが継続される形となっています。

#### 3) Springer (5/30)

- ・ 版元から、次の 3 年間である 2012-2014 年向けの提案のドラフトが提示され、条件交渉を行っています。

### 3. JUSTICE 契約状況調査

平成 23 年度 JUSTICE 契約状況調査につきましては、お忙しい中、ご協力をいただきましてありがとうございました。ただいま、お送りいただいた回答の確認と集計を行っております。  
(未回答の参加館さんには、別途ご連絡を差し上げておりますが、引き続きご提出をお待ちしています。)

### 4. 今後の活動予定

#### ■ 版元提案説明会の実施

昨年まで、PULC で実施していた「版元提案説明会」を、JUSTICE として実施いたします。  
開催日時、場所の予定は以下のとおりです。日が近くなりましたら、別途ご案内いたします

##### ◇ 開催スケジュール(予定)

関東地区： 9 月 12 日(月)・学術総合センター中会議場 1～4(東京都千代田区)

関西地区： 9 月 14 日(水)・関西大学 100 周年記念館(大阪府吹田市)

いずれも 10 時～17 時



#### ■ サンメディアのセミナーで、JUSTICE の講演を行います

サンメディアが主催する「第 7 回学術情報ソリューションセミナー」で、JUSTICE の紹介を行います。  
みなさま、お時間の許す範囲で、奮ってご参加ください。

◇ 演題：『世界最大規模の大学図書館コンソーシアム連合の誕生。JUSTICE が見ている先は？』

◇ 講演者： JUSTICE 事務局の 3 名が日替わりで担当します。

◇ 日時・場所： 以下のとおりです。

6 月 21 日(火) 大阪会場 10:00-17:00 (場所) ヒルトンプラザウエスト 8F カンファレンスルーム

6 月 24 日(金) 札幌会場 10:15-17:00 (場所) 札幌医科大学記念ホール

6 月 28 日(火) 福岡会場 13:00-17:00 (場所) 九州大学中央図書館視聴覚ホール

6 月 30 日(木) 東京会場 9:30-17:00 (場所) 明治安田生命ビル 4F 丸の内 MY PLAZA ホール

※ 詳細は、サンメディアの Web サイトをご覧ください

<http://www.sunmedia.co.jp/>

#### ■ 実務研修生の募集

国立情報学研究所では、学術コンテンツ事業や図書館連携・協力室(JUSTICE 事務局)に関わる実務を経験してみたい方を募集しています。詳細は、別紙の「募集案内」をご覧ください。



#### 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)事務局

国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室  
〒101-8430 東京都千代田区 一ツ橋 2-1-2

電話 (03) 4212-2822, 2823

FAX (03) 4212-2374

電子メール [justice-help@nii.ac.jp](mailto:justice-help@nii.ac.jp)

Web サイト アドレス <http://www.nii.ac.jp/content/justice/>



# 国立情報学研究所コンテンツ事業 実務研修生募集

国立情報学研究所(NII)では、NIIの学術コンテンツ事業及び図書館連携・協力室(図書館コンソーシアム連合(JUSTICE))に関わる実務を経験することにより、大学図書館における学術情報流通基盤整備の中心的役割を担う人材を育成することを目的として実務研修を実施します。



|     |                                                                                  |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------|
| 対象者 | 大学・研究機関等において図書館の業務に従事する職員。                                                       |
| テーマ | 学術情報流通基盤整備に関する課題の解決を目的とし、具体的にはご関心にに基づき決定します。                                     |
| 期間  | 数か月～1年間程度。修了者には、修了証書を授与します。                                                      |
| 経費  | 研修費及び教材費は無料とします。なお、就業規則の適用、給与、諸手当、旅費、住居等に関する事項については、国立情報学研究所と派遣機関との間で協議の上、決定します。 |

# 学術コンテンツ事業の実務

## 実務研修の目的

OJTを通じて、学術情報流通基盤の構築に向けての企画・立案・実施などの手法と、対応する知識と技術を習得して、総合的かつ長期的視野を身につけていただきます。修了後は、大学図書館における学術情報流通基盤整備の中核として活躍くださることを期待します。

## 研修内容の詳細

国立情報学研究所学術コンテンツ課と派遣機関及び研修生との間で協議の上決定します。

## 既受講生のコメント



杉山智章さん(静岡大学)

国内外の最新動向を理解するとともに、大学での自分達の役割を再認識できた研修でした。



深川昌彦さん(山口大学)

普段の業務を客観的に評価でき、利用者を情報に導く基盤構築に必要な考え方を得ることができました。

| これまでの主な研修テーマ              | 受講者所属機関 | 受講期間        |
|---------------------------|---------|-------------|
| NIIコンテンツサービスと機関リポジトリの連携   | 静岡大学    | 平成22年7月～9月  |
| 電子情報環境下における大学図書館システム機能の検討 | 山口大学    | 平成19年7月～9月  |
| 図書館職員向け研修の企画・運営           | 東北大学    | 平成18年8月～12月 |
| 目録システムにおける視聴覚資料の取り扱い検討    | 北海道大学   | 平成18年7月～9月  |
| 学術情報システムに関する研修の分析及び企画     | 広島大学    | 平成17年9月～12月 |

※各研修の様子は <http://www.nii.ac.jp/hrd/ja/jitsumu/result2.html> をご覧ください

# Vision. Passion. Action.

## 意欲ある皆さまの申込みをお待ちします

問合せ・申込み：国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課教育研修事業担当  
edu@nii.ac.jp 03-4212-2177 [www.nii.ac.jp/hrd/](http://www.nii.ac.jp/hrd/)

## 図書館連携・協力室 実務研修テーマ

# 大学図書館コンソーシアム連合の実務

今春、電子リソース基盤の整備のために国公立大学が結集する新組織、大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)が、誕生しました。その運営事務を司る図書館連携・協力室で、学術出版社等との価格交渉など、日本の学術情報基盤整備の最前線を体感してください。



## 実務研修の目的

経験豊かなライセンシング・ライブラリアンのもとでのOJTを通じ、電子リソースの契約、管理、提供、保存等に関する高度な知識と技術を身につけていただきます。修了後は、大学図書館における電子リソースの基盤整備の中核として活躍くださることを期待します。

## 研修内容の詳細

図書館連携・協力室と派遣機関及び研修生との間で協議の上決定します。

